令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用した事業の実施状況

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和4年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況

[新型コロナウイルス感染症の拡大防止

<概要と成果>

いわて飲食店安心認証制度、分娩前PCR検査を希望する妊婦への受診費用の支援、県立学校の抗原定性検査キットの購入経費の支援などを実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

<事業数と総事業費> 79事業、4,600,654千円

<主な事業>

- ・看護職員等派遣支援事業費(クラスターが発生した医療機関に看護職員を派遣する医療機関等に協力金等を支給)
- ・いわて県政広報事業(感染拡大防止に係る知事メッセージや県民に各種支援策を周知するための広報を実施)
- ・飲食店感染対策推進事業費(いわて飲食店安心認証制度を通じた感染対策の徹底及び利用促進の取組を実施)
- ・妊娠出産包括支援事業費(妊婦が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援)
- ・児童生徒保健管理費(各県立学校においてコロナ感染症拡大予防として抗原定性検査キットの購入に係る経費)

Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

<概要と成果>

旅行商品の造成支援等をはじめとする国内線の利用促進施策、文化芸術団体等の活動継続に向けた支援、三陸地域の観光需要の回復に向けた誘客促進の取組などを実施し、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開が図られた。

<事業数と総事業費> 40事業、1,710,146千円

<主な事業>

・いわて花巻空港利用促進事業

(国内線の航空需要回復に向け、旅行商品造成支援や路線プロモーション等の利用促進策を展開)

- ・いわて文化芸術活動支援事業費補助(文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組を支援)
- ・地域公共交通ビッグデータ利活用推進事業(感染リスクに係る情報を可視化・分析しようとするための経費)
- ・三陸観光推進リスタート事業費(三陸地域の観光需要の回復に向けた首都圏等への誘客促進を行うための経費)

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

く概要と成果>

デジタル化に関連する研究開発の支援や中小企業の3Dデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援及び人材育成などを実施し、「新しい資本主義」の起動に向けた機運の醸成が図られた。

<事業数と総事業費> 10事業、467,995千円

<主な事業>

- ・いわてデジタル化推進費(産学官連携による科学・情報技術活用DX推進費) (AI等のデジタル化関連の研究開発を支援し、感染症対策と地域経済活動の両立を目指す)
- ・北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費

(県内中小企業に対する3Dデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援、人材の育成等の実施)

・県立学校ICT機器整備事業費(県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための無線LAN環境整備)

Ⅳ コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

<概要と成果>

コロナ及び物価高騰等の影響を受けている**中小企業者への各種支援金の支給や原油価格・物価高騰等に直面する生産業者への支援**を実施し、コロナ禍における事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 47事業、5,622,565千円

く主な事業>

- ・物価高騰対策支援費(コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者に物価高騰対策支援金を支給)
- ・物価高騰対策家賃支援費(コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者に家賃支援金を支給)
- ・バス事業者運行支援交付金(コロナの影響による原油価格高騰に直面する路線バス事業者に運行支援金を交付)
- 肥料価格高騰緊急総合対策事業費
 - (価格が高騰する化学肥料の使用量低減や堆肥等の有機肥料の活用に必要な機械導入を支援)
- いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助

(物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、市町村が支援金を給付する場合に要する経費を補助)

【参考1】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令 和 5 年 11 月 22 日 岩手県政策企画部政策企画課

【令和4年度実績分】

経済対策分野の項目		業数 牛)	総事業費 (実績額、 -	
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	79	44. 9%	4, 600, 654	37. 1%
1 医療提供体制の強化	7	4. 0%	2, 481, 248	20.0%
2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	7	4. 0%	459, 958	3. 7%
3 感染防止策の徹底	43	24. 4%	893, 188	7. 2%
4 事業者への支援	9	5. 1%	363, 313	2. 9%
5 生活・暮らしへの支援	10	5. 7%	100, 699	0.8%
6 エネルギー価格高騰への対応	0	0.0%	0	0.0%
7 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3	1. 7%	302, 248	2. 4%
Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機へ	40	22. 7%	1, 710, 146	13. 8%
1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	40	22. 7%	1, 710, 146	13. 8%
2 ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0.0%	0	0.0%
3 感染症の収束に向けた国際協力等	0	0.0%	0	0.0%
Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	10	5. 7%	467, 995	3. 8%
1 科学技術立国の実現	0	0.0%	0	0.0%
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市 国家構想」	10	5. 7%	467, 995	3. 8%
3 経済安全保障	0	0.0%	0	0.0%
4 公的部門における分配機能の強化等	0	0.0%	0	0.0%
IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	47	26. 7%	5, 622, 565	45. 3%
1 原油価格高騰対策	34	19. 3%	569, 826	4. 6%
2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	8	4. 5%	79, 196	0.6%
3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対 策等	0	0. 0%	0	0.0%
4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等 への支援	5	2. 8%	4, 973, 543	40. 1%
5 グリーン社会の実現	0	0. 0%	0	0. 0%
6 イノベーションの促進	0	0.0%	0	0. 0%
7 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市 国家構想」	0	0.0%	0	0. 0%
合計	176	100.0%	12, 401, 360	100.0%

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止

医療提供体制の強化	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			~13 M BH			
感染症等健康危機管理体制強化事 業費 (新型コロナウイルス感染症 宿泊療養施設派連看護職員等確保 事業)	軽症者等の密治施設に曹護職員を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費及び協力 金を支給	92	92	間泊療養施設への看護師の派遣 (1 S)	看護職の派遣により自治療養施設の運営が円滑に行われ、感染的止対策の確保につながった。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策医 療従事者危険手当支給費補助	新型コロナウイルス感染症入院部者の受入医療機関の負担軽減を殴り、診療に携わる医療従事者の内温の内上を図るため、危険手当の支贴に係る経費を補助	263,380	263,380	25病院に対し医療従事者の危険手当の支給に係る経費を補助	新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる医療従事者の 特遷の向上に寄与した。	保健福祉部
看護職員等派遣支援事業費	クラスターが発生した県内医療機関に看護職員を派遣する医療機関等に対し、派遣に要する経費及び協力金を支給	1.821	1.821	クラスター発生施設等に対する看護職員の派遣網整翼務を県看護協会へ委託 クラスター発生施設に対する看護院の派遣・延5人	クラスター発生施設における医療体制の維持に寄与した。	保健福祉部
看護職員確保対策費 (安心と希望の医療を支える看護 職員確保定蓄推進事業費)	WED等を摂用したオンライン原明会やHPによるインターンシップ受付等の実施により、新型コロナウイルス感染症下でも循環学生等が医療機関等の魅力や求人情報を入手できる手段を確保	4,400	4,400	番護職確保のために医療機関や教育機関が情報を発信する県総合サイトを再 構築	新型コロナウイルス感染症の流行下で就職説明会等の瞬催が 困難となる中、ホームペーシを活用することで看護職確保に 向けた取組を維持することにつながった。	保健福祉等
県立病院等事業会計負担金(県立 病院等事業会計負担金)	県立病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策に集る経費	2.190.026	2.190.026	地方公置企業法第17条の2の規定に基づさ、不採算地区の県立病院等の運営 に要する経費を負担 (県立病院 20階級が対象)	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、 地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担 することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営 に考与した。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金(県立 病院等事業会計負担金)	県立病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	19.948	9.974	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採貸地区の開立病院等の運営 に要する程費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う環立病院に対し、 地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担 することにより、感染拡大防止及び環立病院事業の安定経営 に考与した。	保健福祉
管理運営費(公衆衛生総務)	新型コロナウイルス感染症対策に約ける医療機関及び保健所等の機能強化を図るだめの 総合的な支援・調整の在り方などについて勧善等を行う医療特別参与を任用するだめの 経費	1.581	1.581	医療特別参与として、医師1名を令和4年8月から任用。 最不動務日数:51日	感染拡大時における地域全体の医療提供体制の確保、患者の 重症度に応じた入院等搬送調整に大きく寄与した。	保健福祉
ワクチン接種の促進、検査の環境	整備、治療薬の確保					Γ
新型コロナウイルスワクチン接種 市町村輸送支援事業費補助	ワクチン接種に係る国庫補助の対象とならないタクシーを利用した接種会場への輸送に 要する経費に対し、市司村に補助するための経費	110.887	110,887	市同村が行うタクシーを利用した高齢者、腹がい者、妊婦等の機構会構への 輸送に費する経費のうち、ワクチン接種に係る国藩補助の対象外となる経費 に対し補助(15市町村)	ワクチン接種が促進されるとともに交通事業者等の安定した 運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確 保に向けた一助となった。	ふるさと払
管理運営費(環境保健研究セン ター)	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、増大したPCR接直業別に対応するために任 用した会計年度任用環境の人件費	12.763	12.763	会計年度任用職員を任用し、10.197件の検査を実施した。	検査結果が速やかに公表するとともに、感染症の拡大的止に 費する基礎データとして活用された。	環境生活
感染症予防費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実 情に応じて柔軟かつ機動的に実施	106.192	106.192	保健所國則の検体搬送、患者搬送旅費:1,384年円、接体運搬料、物資宅配 料:3,516年7月、國保康・改進金小の書面查払表託料:85,163千円、感 操住对策に係る産業無業物処理報4,112干円 ほか、遊路使用料、救急車使用料等	事業実施により、県内の医療提供体制の確立が図られた。	保健福祉
結核・感染症サーベイランス事業 費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や検査の整備等について、地域の実備に応じて柔軟かつ機動的に実施	104,443	104.443	保健所及び環境保健研究センターにおける消毒液や個人的護具・必要な消耗 品等の調達:106.192干円	事業実施により、保健所でのコロナ対応の体制が確立され、 全県での対応能力の向上が図られた。	保健福祉
感染症等健康危機管理体制強化事 業費	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、例学専門 チームを派遣するための経費	25	25	クラスターに対応するICATの活動経費(第金等): 25千円	事業実施により無内のクラスター対応体制の確立が図られた。	保健福祉
新型コロナウイルス感染症対策費 (新型コロナウイルス感染症対応 地方創生闘時交付金)	新型コロナウイルス感染症の感染対策に必要となる事務費等の共通経費	67.826	67.763	保健所支援体制の強化(会計年級任用職員の配置(10名)、事務用品の購入・リース等)、医療機関等へのマスク配布、患者輸送用車両の借上げ等	新型コロナウイルス感染症の発生時に業務量が増大する保健 所での相談や衛生指導業務等に対応することができた。	保健福祉
新型コロナウイルス感染症対策保 健衛生人材確保事業費 感染妨止策の徹底	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、保護所業務の経験がある保健師等の OG間側を会計年度任用間側として任用するための経費	57.822	57.766	保健所業務の総験がある保健修等のOC関機局32名を会計年度任用機員として 任用し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すための人員体制の確保 を図った。	新型コロナウイルス感染症の発生物に業務量が増大する保健 所での相談や衛生指導業務等に対応することができた。	保健福祉
いわて県政広報事業(いわてグラフ)	信急対策やワクチン接種情報等の創型コロナウイルス感染症対策に関する情報発信を実 向	7.427	7.427	・新型コロナウイルス感染症情報を岩手県広報部「いわてグラフ」に掲載 発行: 74 4日 現務: A 4年カラー 16頁 (うち、2 頁コロナ関連) 部数: 518.500部(県内全戸配布) ・新型・518.500部(県内全戸配布) ・新型・518.500部(県内全戸配布) ・新型・518.500部(県内全戸配布) ・新型・518.500部(県内全戸配布) ・新型・518.500部(県内全戸配布) ・新型・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・10・	刻一刻と状況が変化する新型コロナウイルス感染症について、広報節を活用し、環民へのタイムリーな広報を表開した。	政策企画
いけって県政広報事業(広報媒体開入)	信染拡大的止に係る知事メッセージや事業者等への各種支援策を広く県民に用知するだめ、新聞広告及びラジオCMによる広報を実施	16.435	16,435	・新規広報 (岩手県からのお知らせ(新型コロナウイルス感染度関連)) 機能能: 無内3級 機能: 年1日 機能スペース: 10股(1回)、5股(10回) ・構攻のコミュニティFM放送: 8間着19回放送	刻一刻と依況が変化する新型コロナウイルス感染症について、新聞やコミュニティFMを活用し、構成へのタイムリーな広報を表開した。	政策企画
電子県庁運営費(ウェブ会議・テ レワーク)	接続機会の返滅により新型コロナウイルス逐染症の感染的止を図るだめ、庁外Web会 環やデレウータ・ペーパーレス会議の端末利用に受する軽養	6.745	6.745	接際機会の抵消により新型コロナウイルスの原染的止を図るため、庁外ウェ プ会議やテレアーク・ペーパーレス会議の施末利用に要する経費 ・監備用機能に係る機能をMAの一ド 161台 ・監備用ライセンス 379イセンス 5	「庁内業務のペーパーレス化の機連を翻成した結果、非対面に よる会議の開催で資料の電子化が促進され、感染拡大防止に 資する環境整備が進んだ。	ふるさと
行政経営推進費	新型コロナウイルス感染症の感染的止を徹底するために必要な偏易を購入するための経 質	971	971	彩音パーテーション8台。 3連続音パーテーション2台、集中プース4台を 購入し、黒庁内のMEB台議スペースやサテライトオフィスに配偏。	コロナ福においてオンラインでのリモート会議や打合せ零が 増加、推進されたことを受け、庁舎かの限られたスペースの 中で、職員が集中レビスナンティン会話等に参加するための地 選手べく自行のは、No 自ら数性がある。 オンラインをとして また。感が指として記載が、面がなど動物と「電気するため か、而一室がの他が用をしてごとない。 記述を、感が指として記載が、面がなどのは、影響のような 語音を発きバーテーンョンにより低減し、密室にすることな くアンの等等のに関係を制ですたとなったが、感染リスクの店 減、感染的止り態度に効果があった。	40.27.07
東日本大震災津波伝承館管理費	東日本大震災津波伝承館において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るだめの 経費	190	190	東日本大震災津波伝承館の感染対策に必要となるアルコール消毒液、ウェットティッシュ等を購入	事業実施により乗日本大震災津波伝承館における感染症の蔓 延防止が図られた。	復興防災
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金	岩手県立大学が実施する新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対し、交付金 を交付	31.181	31.181	・消毒業務委託費(大学内教室延べ177回) ・自動水洗燥電工事費(生使素19箇所) ・在宅勤務用パソコン整備(15台) など	事業実施により感染症拡大防止に効果があった。	ふるさと
公立大学法人岩手県立大学施設等 整備養補助	岩手県立大学において、新型コロナウイルス感染症の影響により実施するエアコン更新 工事及び情報システム更新に要する経費を補助	120,504	120,504	・県立大学の地域連携様におけるエアコン整備 60台 ・遠端授業実施のための情報システム整備 一式	事業実施により感染症拡大防止に効果があった。	ふるさと
私立学校運営費補助(特色ある幼 児教育等振興事業)	私立幼稚園の感染症対策経費、圏務改善及び「新たな日常」に対応するためのICT環境 整備に要する経費を補助	5.924	1.846	私立幼稚園 (23團) に対する保健衛生用品の購入費補助 私立幼稚園 (7團) に対する「新たな日常」に対応するための C T 機器整備費補助	事業実施により感染症拡大防止に効果があった。	ふるさと
スポーツクライミング推進事業費	スポーツクライミング大会の大会関係者が行う、新型コロナウイルス感染症の感染対策 防止に係る軽質を負担	58	58	大会関係者(約240名)の新型コロナウイルス感染症の抗療検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会運営ができ だ。	文化スポ
日本スポーツマスターズ2022開 崔準編費	日本スポーツマスターズ2022の運営スタッフ・ボランティアに対する新型コロナウイルス感染症の感染対策防止に係る経費を負担	1.476	1.476	大会運営スタッフ・ボランティア(約2,400名)の新型コロナウイルス感染 症の抗原検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会運営ができ た。	文化スポ
特別国民体育大会冬季大会スキー 競技会開催準備費	特別国民体育大会多孝大会の式典運営及びスタッフに対する新型コロナウイルス感染症 の感染対策的止に係る経費を負担	1.050	1.050	//ZMM/BOWETS/////ZMMES/IS/	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会運営ができ だ。	文化スポ
体育大会開催、派遣事業費(国民	国民体育大会選手団派遣に伴う新型コロナウイルス感染症のPCR検査実施に要する経 費	4.875	4,875	岩手県選手団(約650名)の新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施し 国民体育大会へ派遣	事業実施により、コロナ橋においても適切な選手団派遣が行 えた。	文化スポ
体育大会選手出場経費)	全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴う新型コロナウイルスPCR検査実施に要する 経費	503	188.298	哲手衛星手間(約240名)の新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施し全国障害者スポーツ大会へ派遣 ・飲食店に対する巡回現地調査を9.655回来施し、感染症対策認証ほとして	事業実施により、コロナ禍においても適切な選手団派遣が行 えた。 安心して利用できる飲食店の利用促進を図ることができた。	文化スポ
体育大会選手出場経費) 全国障害者スポーツ大会派遣事業 費	飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をより一層進めるため、認証制		100200	5.045店を認証した。	マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	~*~*±/i
体育大会選手出場経費) 全国障害者スポーツ大会派遷事業 費 飲食店感染対策推進事業費	度を通じて感染対策を徹底するとともに、認証店の利用促進等に向けた取組を実施	100,290		婦人相談所に利ける感染症対策(マフク) フルコニル楽事法 DCObを集団		
体育へ会選手出場経費) 全国障害者スポーツ大会派遣事業 費 飲政品感染対策推進事業費 総報合相談センター管理運営費 (日端人相談が管理運営費)	限を通して感染対策を徹底するとともに、認証店の利用促進等に向けた政権を実施 福祉総合相談センター (婦人相談所分) において、新型コロナウイルス感染症の感染拡 大功止を図るための経費	115	58	婦人相談所における感染症対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 等)の購入等	婦人相談所内の感染症対策を構じることができた。	保健福祉
体育(会選手出場経費) 全国陣害者スポーツ大会派選事業費 教食店感染対策推進事業費 福祉総合相談センター管理運営費 (信婦人相談所管理運営費) 福祉総合相談センター管理運営費 (信仰央児軍権販所管理運営費)	展を選びて臨床対策を観視するとともに、認証白の利用促進等に向けた取組を実施 塩社総合相談センター (線人相談所分) において、新型コロナウィルス感染症の感染拡 大助止を図るための経費 連牲総合相談センター (旧中央児童相談所分) において、新型コロナウィルス感染症の 原染拡大的止を図るための経費	100,290	173	同の購入等 児童相談所における感染症対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 等のの購入等 児童相談所における感染症対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 等の機入等 兄童相談所における感染症対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 ままます。 日本日本の表現の表現を対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 日本日本の表現を対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 日本日本の表現を対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 日本日本の表現を対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	児童相談所内の感染症対策を講じることができた。	保健福祉保健福祉
体育人会選手は場発費) 質 飲痰心感染対策推進事業費 散痰心感染対策推進事業費 福祉総合相談センター管理運営費 (の個条人相談所管理運営費 (の中央心服等の場合で運運営費 (の中央心服等の場合で運運営費 (の中央心服等級所管理運営費 (の中央心服等級所管理運営費	展を選じて係余対策を観告することもに、認定点の利用促進等に向けた数値を実施 福祉総合額数センター (線人和販所分) において、新型コロナウィルス原染症の原染拡 大別止を含むためが程興 非経営各額センター (昨中央市業額販所分) において、新型コロナウィルス原染症の	115		等の購入等 児童相談所における感染症対策(マスク、アルコール消毒液、PCR検査費用 等)の購入等		保健福祉

事業名	事業概要	総事業費(千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
保育対策総合支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	県が指導監督権限を有する認可外保育施設において、職員が新型コロナウイルス感染症 対策の撤退を回りながら保育を機械的に実施するだめに必要な経費のほか、衛生用品の 購入等に必要な経費の一部を補助	5,499	2.752	認可外保育施設21施設に対し、衛生用品や感染症予妨に係る備品購入費等の経費を補助。	事業実施により、保育を継続的に実施することに一定の効果 があった。	保健福祉部
地域子ども・子育て支援事業交付 金(新型コロナウイルス感染症対 策)	放理後円置クラブ等において、環局が新型コロナウィルス感染を対策の撤落を密りなが ら業務を機械的に実施するために必要な経費、衛生用品の購入号に必要な経費及びコロ ナ格での円滑な事業実施を目的としてICTI化に要する経費の一部を補助	42.892	42.892	18市町村に対し、放揮後児童クラブ等の地域子ども・子育で支援事業所において、新空コロナウイルス感染症対策を図りなが全異芳を継続的に実施するだめに必要な構造制度等の程度及びコロナ場での円滑な事業実施を目的としてICT化に要する経費を補助。	事業実施により放膝後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業の継続実施等に一定の効果があった。	保健福祉部
児童養護施設等衛生用品緊急調達 事業費	児童競技施設等において、感染的止対策に必要な経費を補助	25.944	12.972	児童養護施設等10施設、児童を養育する里親20世帯に対し、感染防止対策 費用を補助。補助額25.944干円	事業実施により児童養護施設等内の衛生管理及び児童の安全 な競音の継続等に寄与した。	保健福祉部
杜陵学園管理連営費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大的止のため、杜陽学園のトイレを洋式トイレに改修	17,698	17.698	児童自立支援施設県立杜陵学園のトイレを洋式に改修し、感染拡大防止を 図った。	感染リスクを抑えることで、児童の生活環境の改善につな がった。	保健福祉部
杜陵学園管理運営費	全日本少年野球岩手大会の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ために必要な感染症対策用品を購入するための経費	126	126	全日本少年野球岩手大会の開催に係る、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るだめに必要な感染症対策用品を購入するだめの経費を補助した。	感染拡大対策がされた上での大会の開催ができた。	保健福祉部
妊娠出産包括支援事業費(妊婦分 娩前新型コロナウイルス検査事業 費)	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が希望する場合に、分娩前PCR 検査を受けるための費用を支援	5,580	2.790	分娩取扱医療機関24機関と委託契約を締結し、278件の検査を実施し、県外への単帰り妊婦に対して、1件の機連払いを実施	新型コロナウイルス感染症の流行下における分娩的の感染症 検査を通じて、妊産婦への寄り添った支援ができた。	保健福祉部
警備警察に要する経費(新型コロ ナウイルス感染症対策経費)	警察活動時において、循用した感染症対策的護服やゴーグル等の感染性産業廃棄物の処分に要する経費	370	370	県内10警察書から排出された新型コロナウィルス関連の産業廃棄物(的護服、マスク、ゴーグル、ゴム手袋等、合計172.1キログラム)を業務委託により収集、運搬、処分。	感染のおそれのある産業廃棄物を安全に処分することで、感染拡大防止を図る効果があった。	警察本部
数職員人事管理費(新型コロナウ イルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業)	新型コロナウイルス感染症対策の影響により増加している教職員の業務を支援するだめ、スクールサポートスタッフを設置	80.624	80,570	- 県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計194名配置 報酬: 手当等 71.179千円 旅費 79.63千円 投務費 1.482千円	各学校において、消毒作業等の実施により感染症対策が強化 され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金 【県事業名】管理運営費(県立中 学校教育活動総統環境整備事業 費)	県立中学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	838	420	 環立中学校1校において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 学習保護のだめのオンライン授業等に使用する物品の整備 	校内の極楽症対策が実施され、学校教育活動の円滑な連営が 図られた。	教育委員会事務局
校保健特別対策事業費補助金【県 事業名】管理運営費(全日制高等 学校教育活動継続環境整備事業 費)	全日制高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を構入するための経費	117.054	58.527	全日制高等学校62校において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 学習保護のだめのオンライン授業等に使用する物品の整備	校内の極染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な連営が 図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金 【県事業名】管理運営費(定時制 高等学校教育活動經続環境整備事 業費)	定時制高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	4,551	2.275	定時制高等学校3校(分校等含む)において消毒液等の保健衛生用品、換気用 サーキュレーター等を整備 ・学習保護のためのオンライン授業等に使用する物品の整備	校内の極楽度対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が 図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金 【県事業名】管理運営費(特別支 援学校学校教育活動継続環境整備 事業費)	特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入 するための経費	44.121	22.060	 特別支援学校15校(分校等含む)において消毒液等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 学習保護のためのオンライン授業等に使用する物品の整備 	校内の極楽度対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が 図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業責補助金 【県事業名】管理運営責(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	特別支援学校のスクールバスについて、新型コロナウイルス感染症対策として、バスの 増使や大型化を実施	41.582	20.791	・県立特別支援学校6校において、スクールパス乗車人数の少人数化による 感染リスクの低減を図るだめ、バスを増使。	バス乗車人数の少人数化が行われ、クラスター等の発生的止 が回られた。	教育委員会事務局
文化芸術振興費補助金【県事業 名】美術館施設整備費(文化施設 感染症予防等事業)	新型コロナウイルス等の感染症対策として、岩手県立美術館の空調設備の改修工事を実 第	20,000	10,000	・県立美術館において、館内の温湿度を適切に保持することにより感染症予防を図るため、空間設備を整備。	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務 局
美術館施設整備費 (文化施設感染 症予防等事業)	新型コロナウイルス等の感染症対策として、岩手県立美術館の空間設備の改修工事を実 簡	32.839	32.839	・ 県立美術館において、館内の温湿度を適切に保持することにより感染症予防を図るため、空間設備を整備。	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
保護施設等衛生環境緊急確保事業 費補助	保護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費を支援	233	59	保護施設(2か所)に対し、感染拡大防止に必要となる消毒用アルコール等消 毒用物品の購入費を補助	事業実施により感染拡大防止の効果があった。	保健福祉部
保護施設等感染症対策継続事業費 補助	保護施設等に勤務する職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開の取組を支援	1,000	250	保護施設 (2か所) に対し施設職員の衛生管理及び安全対策等に必要となる抗 原検査キット及びゾーニング用テントの購入費用を補助	事業実施により職員の衛生管理及び安全対策、及び事業の経 続等に寄与した。	保健福祉部
いわて県政広報事業(広聴広報デジ タル強化)	電風の不安解消等を目的に、新型コロナウイルス感染症等の感染的止対策や社会・経済 活動支援に関する動画を報真が制作・配信	4.186	2.093	・LINE等人に任う媒張作業及び連用費 ・動画職能シフト及び与真職能・プト使用料 2ライセンス ・撮影・職業権がの募入(物画機用ノートPC2台、プロンプター1台、デ ジタルカメラ2台、タブレット端末6台等)	感染的止対策に関する動画を開農が制作・配信することで、 県民に迅速な情報発信ができた。	政策企画部
県政150周年記念事業費	岩手県政150周年記念を契機として、県民と一緒に本県の歴史を振り返り未来を展望するとともに、本県の魅力を特設ホームペーシにより情報発信	1.221	611	- 「票政150周年記念事業」WEBサイトの構築、公開(1サイト) 特設ホームページ作成に係る委託料 1.221千円	特級HPの公開により、感染リスクを回避しながら、事業の PRを行うことができた。	ふるさと振興8
新型コロナウイルス感染症発生時 障害者支援施設等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害者を理能除等に前接機長の派遣を 行った能控等に取扱的支配を行うとともに、選摩接触者となった機長の早期職業選帰の ための接直及び襲動が減かれる入所者に対する迅速な検査を促進し、施設・事業所の サービス提供体制の維持を支援	2.744	2.744	抗原簡易キットを広域振興局等へ計310箱を配布	事業実施により、職員の早期職遇使得を促進し、施設・事業 所のサービス提供体制の継続につながった。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症発生時 介護施設等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した介護機能等に烏港間長の派遣を行った施 協等に取付的支援を行うこともに、選挙接給さどなった国長の早期間悪害等のための検 表及び極端が成れる人所者に対する迅速な検査を促進し、施設・事業所のサービス提 供体制の継続を支援	6,104	6,104	・抗原検査キット9.925億を購入し高齢者施設等に配布(本庁執行分: 8.990個、振興局執行分:935個)	事業実施により、新型コロナウイルス感染症発生時における 介護施設及び事業所のサービス提供体制の継続に弯与した。	保健福祉部
管理運営費(給与計算等事務委託 料)	新型コロナウイルス感染症の拡大的止を図るだめ、非接触でのデータ送信が可能となる 新たな伝送サービスの活用に要する経費	140	140	データ伝送用パソコン 1台購入	非接触によりデータ送信が可能となり、感染拡大防止に効果 があった。	総務部
空港管理(感染症対策)	国際線再開に向けた新型コロナウイルス感染症対策強化を図るための経費	3.270	3.270	空港内の国際線利用施設に空気除蓄機、サーモグラフィカメラを設置	事業実施により、令和5年5月10日に花巻空港国際定期便 の連航が再開した。	県土整備部
児童生徒保健管理費(新型コロナ ウイルス感染症対策支援事業費)	各県立学校において、新型コロナウイルス感染症拡大予防として、抗原定性検査キット を購入するための経費	43,015	43.015	 各県立学校において、行事の実施や部活動の大会に参加する際の感染症拡大的止対策として、抗原検査キットを配布。 	行事等の実施的や校内感染時に抗原検査を行うことにより、 感染症拡大防止が図られた。	教育委員会事務局

		総事業費		な付金の -		
事業名	事業概要	(千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
4 事業者への支援			1			
営業施設経営指導費(生活衛生営業 指導センター経営指導事業費補助)	元上減等の影響を受けた主活衛生関係営業者への支援のため、(公別) 岩手県生活衛生 営業治等センターが実施する経営治等及び衛生指導等に要する経費を支援	22.173	22.173	 生活衛主業者の係条拡大防止と社会経済活動の維持の際立を持続的に可能 とするため、経営指導員(2名)による指導、相談体制を構築した。 ガイドライン対応状況の調査や両知徹客を行った。 	事業実施により、新型コロナウイルス感染症拡大予的のだめ の業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等を十分に行う ことができた。	環境生活部
事業經統件走型支援事業費補助金	新型コロナウイルス原染症の影響を受けた中小企業等が、新しい生活様式に対応したビ ウネスモデルの場合や、主催性の独立に向けて主体的に行う取捨に対し、施工指導団 体、産業支援機能等で主張化、作化型支援を発施	11.682	11.682	中小企業・小規模企業者、各種総合等を対象として、各種工会・種工会議 所・施工会議会会及び毎手環中小企業団体中央会において、新型コロナウイ ルス級級性対策の経営制等に対象 有行業を適性的、700件 説明会開催:38件	事業実施により事業者の事業經統に効果があった	商工労働観光部
中小企業事業再生・再チャレンジ 支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、過剰債務に苦しむ中小企業を支援するため、商工指導団体に相談受付巡口を設けるとともに再チャレンジ支援等を担う専門人材を配置	248.793	248.793	いわて事業継続支援センター窓口における相談受付実績のべら320事業者から9.222件 岩手県恩用保証協会による計画作成や専門家派遣等支援実績 87件	事業実施により、資金繰りに課題を抱える中小企業の事業継続支援に効果があった。	商工労働観光部
水田フル活用農業高度化プロジェ クト事業(水田転換緊急対応交付 金)	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の需要減少に対応するだめ、主食用 米から作付転換する場合に水田転換緊急対応交付金を交付	47,564	47.564	主疫用米から飼料用米、野菜、雑穀へ新規に作付転換した農業者に助成 (5,000円以内/10a、助成対象面積:945ha)	事業実施により、需要が減少する主食用米の作付転換を図る ことができた。	農林水産部
県民会館管理運営費 (コロナ対 応)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じている岩手県民会 館の指定管理料を増額	6,378	6.378	県民会館の指定管理料の増額	感染症拡大防止のだめの利用制限等に係る支援を実施し、ク ラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
公会堂管理運営費(コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じている岩手県公会 堂の指定管理科を増額	3,190	3,190	公会堂の指定管理料の増額	感染症拡大防止のだめの利用制限等に係る支援を実施し、ク ラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
スポーツ施設管理運営費(コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じている標営スポーツ施設(5施設)の指定管理料を増額	2.368	2.368	スポーツ施設(5施設)の指定管理料の増額	感染症拡大防止のだめの利用制限等に係る支援を実施し、ク ラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
いわて県民情報交流センター管理 運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が低調であり、指定管理者の施設運営 に支煙が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援等を実施	18.858	18.858	 コロナ橋においても施設の適正な維持管理を確保するため指定管理料を増額した。 	指定管理料の増額により安定的な管理運営を行うことができ だ。	環境生活部
広域公園管理(感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少及び管理経費の増加が生 じていることから、指定管理料を増額	2,308	2.308	電気料等の高騰対策として、県内4広域公園(内丸緑地、御所湖広域公園、花巻広域公園、内丸緑地)に係る増瀬経費相当分を支援	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果があった。	県土整備部
5 生活・暮らしへの支援						
女性のだめのつながりサポート事 業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による脳独・孤立で不安を抱える女性が、社会と の絆・つながりを回復することができるよう、きめ細かい支援を実施	13,294	8.575	・いわて女性のスペース・ミモザを1カ所設置し、937件の相談を受けた。 ・26市司材、県内大学、高等学校等に対し女性用品5.100名分を配布した。	相談対応や医療所 (サロン等) の提供等により、コロナ権で 不安や孤独を抱える女性に寄り添った支援を行うことができ た。	環境生活部
母子保健対策費(特定不妊治療費 助成事業費)	新型コロナウイルス感染症による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の治療費 の一部を助成	187	94	既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施 した。	事業実施により不妊治療の保険適用の円滞な実施に向け、経 適措置として助成金を支給し、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部
母子保健対策費 (特定不妊治療費 助成事業費)	新型コロナウイルス感染症による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の治療費 の一部を助成	55.296	27.648	既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施 した。	事業実施により助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部
妊娠出産包括支援事業費(妊産婦 訪問支援事業費)	新型コロナウイルス協会症の影響により不安を抱える妊産婦に対し、助産師等専門職に よる訪問等の支援に要する経費	10	6	・医療機関10か所と委託契約を行い、新型コロナウイルスに感染し、支援を 希望する圧棄剤の連絡が3件 ・いずれも電話連絡した際に、不安の解消が図ることが出来ていた。	医療機関と連携することで、新型コロナウイルス感染後に、 育児や健康状態に不安を感じる比壁棒を地域で支援する体制 整備をすることができた。	保健福祉部
地域自殺対策強化交付金	苦手異議神保護福祉センターの相談・技術支援体制を強化するとこちに、職域を対象と した指修でいた」への広告出稿、民間団体及び市司村が行う相談支援事業に対する間 授権認を実施	11.182	2.023	・民間団体4団体に対し、電話税跡事業実施に係る経費を補助 ・SNS上に相談窓口等への誘引を認るための広告を掲載(7か月間) ・環域を対象としたゲートキーバー研修を1回実施	民間団体の相談支援体制を強化できたほか、 若年艦や働き盛り世代等の対象に向した対策を推進することにより、自殺予防につながった。	保健福祉部
地域就職氷河期世代支援加速化事 業費	新型コロナウイルス協会症の影響により、不本意ながら不安定な試労状態にある試職水 河期世代の正規應用化等を促進するための経費	8,816	2.204	・e-ラーニング講座(84コース:受講者数45名) ・職馬界学会(6回:参加者数30名) ・企業向けセナラー(3回:参加者数90社118名) ・企業面散会(3回:参加者数97名)	事業参加により就職が決定した試職状河類世代は23名であ り、事業を通して就職状河期世代の就職促進が図られた。	商工労働観光部
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャルワーカー配置事業) 会計年度任用職員	新型コロナウイルス感染症の影響により、増加している家庭からの児童生徒に関する相 該に協働で支援に当たるだめ、スクールソーシャルワーカーのスーパーパイザーを配置	1.206	1.206	 コロナ橋において家庭環境等が変化したことによる児童生徒の問題行動等の相談が増加しただめ、教育事務所に1名スーパーパイザーを配置したもの。 	スーパーパイザーを設置することで、コロナ禍における問題 行動等の抑止が図られた。	教育委員会事務 局
健幸づくりプロジェクト推進費	ボストコロナ時代の健康づくりに向けて、医療等ビッグデータの分析を行い、その情報 を市町村に提供することで市町村の健康づくりに向けた取組を支援するとともに、分析 結果を踏まえ、健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信を実施	9.211	3,649	医療等ビッグデータ利活用システムに各医療保険レセプト、特定健診結果等 の膨大なデータを取り込み、データ分析の基盤を整えた。	ビッグデータ分析を進め、結果を県内33市町村及び保険者へ適元する準備を進めた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフ ティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による県民の不安やストレスの軽減、うつ病等精神疾患の発症を予妨するため、民間団体や市司村が行う相談体制の強化に関する事業の経費を支援	1.176	294	民間団体 1 団体に対し、 オンラインによる相談対応従事者の養成等の相談受付体制強化に係る経費を補助	民間団体の相談支援体制を強化し、地域における対策を推進 することにより、自殺予防につながった。	保健福祉部
コロナワイルス感染症対策()	新型コロナウイルス感染症の感染等により、出席停止となった児童・生徒の給食費について、県が負担するための経費	322	322	 環立特別支援学校13校において、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより急遽出席停止となった児童生徒の給食費を県が負担。 	県が給食費を負担することにより、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事務局
6 エネルギー価格高騰への対応						
該当なし						
7 ウィズコロナ下での感染症対応の 人事管理制度事務費	強化 通常の動務時間外で対応しなければならない新型コロナウイルス感染症業務に係る手当 を支貼するための経費	300,000	300,000	超速数据 30,200人 超速数据時間 125,965時間 超速数据手当 307,124千円 (うち交付金充当300,000千円)	手当支給により、新型コロナウイルス感染症対応業務の実施 体制が確保され、迅速な対処が図られた。	総務部
総合防災センター連営費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い原治価格の高騰が発込まれる総合的災センター の指定管理等を指摘	345	345	総合防災センターの指定管理料を増額:345千円	原治価格高機による光熱養値上がりの影響を受けている指定 管理者に対し接定管理料を増額したことで、防災思想の善 及・啓発を図る施設としての機能の維持につながった。	復興防災部
平泉世界遺産ガイダンスセンター 管理運営費 (コロナ対応)	来館者の新型コロナウイルス感染症予防対策を図るだめに必要な備品費	1,903	1,903	県立平泉世界遺産ガイダンスセンターに感染予防対策を図るだめのキャッシュレス券売機を設置	接触機会の減少により新型コロナウイルス等の感染リスクの 低減が図られた。	文化スポーツ部

Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

事業名	事業概要	総事業費(千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
安全・安心を確保した社会経済活 地域公共交通再編・活性化推進事 業費	動の再開 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通の維持・確保や生産性向上を図 るため、他可村が地域公共交通体系の再編及び地域公共交通の利用促進に係る事業を行 う場合に要する程度に対して相関	346	346	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通の維持・確保や生産 性向上を図るため、市町付が地域公共交通が採系の再順及び地域公共交通の利 用度進に係る事業を行う適合と要する経際に対し機切。	交通事業者等の安定した連行の維持への支援を行うことによ り、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
いわて花巻空港利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ国内線の航空需要回復に向け、新規 就額した神戸線を中心に、旅行商品造成支援や路線プロモーション等の利用促進策を強 力に展開するための経費	25.559	25.559	旅行会社への国内線旅行商品造成支援(67件)、定期路線支援(13件)、 情報発信・PR 等	勝行商品の遊成を支援することにより国内定期路線の需要の 早期回復を図るとともに、県内での消費活動の推進と持続的 な観光振興につなげられた。	ふるさと振興
いわて花巻空港国際線誘客拡大・ 利用促進事業費	新型コロナウイルス感染症収束後のインパウンドの回復、拡大を図るだめ、連体中の国 勝定期後の年期連新用期及び再開後の利用促進に取り組むだめの経費	5,487	5,487	新型コロナウイルス感染症収棄後のインパウンドの回復、拡大を図るだめ、 連体中の国際定期便(台北線・上海線)の早期連続再開及び再開後の利用促進に取り組んだ。 国際線の連続用再開に向けた航空会社への連航支援経費等 5,487千円	旅行商品の造成を支援することにより、県内での消費活動の 推進と持続的な観光振興につなげられた。	ふるさと振興
三陸鉄道運営支援事業費(岩手県 三陸鉄道強化促進協議会負担金)	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸鉄道の利用促進のための各種事業を企画・実施するとともに、沿岸地域等の観光振興及び地域振興を図るための経費	8.734	8,734	コロナ禍での三陸鉄道の利用促進のための各種事業を企画・実施するととも に、当該事業の推進等を通じて、沿岸地域等の観光振興及び地域振興を図っ	事業者が行う公共交通の利用促進を図る企画に対して補助を 行うことにより、地域の足の維持・確保に向けだ一助となっ だ。	ふるさと振興
三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄	新型コロナウイルス感染症の影響下においても三陸鉄道の持続的な連営を図るだめ、 サービス向上、企画、発悟の強化等に係る事業を実施するだめの軽費	8,700	8700	する補助 8.734千円 三陸鉄道のアテンダントによるサービス向上、企画・発信の強化や商品開 発・物販強化等 8.700千円	交通事業者等の安定した連行の維持への支援を行うことによ	ふるさと振興
道連営支援対策費) いわて文化芸術活動支援事業費補助	サービス向上、企画、発信の強化等に係る事業を実施するだめの経費 県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費を支援	10,930		発・物販強化等 8.700千円 文化芸術団体等29団体に、活動の継続・再開等に係る経費を補助	り、地域の足の維持・確保に向けだ一助となった。 コロナ禍により停滞した文化芸術団体の活動継続・再開が図 られた。	文化スポーツ
事業型NPO育成事業費	「新しい生活様式」に対応した活動への転換を希望するNPO等に対して、専門家による件定型支援を実施するための経費	2.741	2.741	・新しい生活様式に対応した活動へ転換するだめの事業者説明会を4回開催するなど、必要な併走支援を7回体へ実施した。	事業実施により、伴走支援先の団体では、Zoomによる会議 の開催や、SNSを通じた情報発信が可能となる等、オンライ ンによる活動が促進された。	環境生活部
新型コロナウイルス感染症PCR検 査促進等事業費	新型コロナウイルス感染症無症状者に対してPCR検査を受けることを要請した場合の 検査を無料化するため、検査事業者に対して検査の実施費用を補助	91.192	91.192	8和4年の4月~6月、7月~9月、10月~12月、1月~3月にかけて不安な 県民を対象に挟査を実施する89事業者に対する補助:91.192千円	事業実施により、県内の無症状者に対する検査体制の確立が 図られた。	保健福祉部
いわて移住・定住促進事業費	新型コロナウイルス感染症対策を講じた移住フェアの開催や、NPO団体等が実施する 移住促進の取組への補助に要する経費を支援	2.060	2.060	〇 0移住フェア参加者数 3288 〇 NPO団体等を対象にした移住促進事業費補助金支給件数 4 団体 (1.519 干円)	○事業実施により本属での暮らしの触力を首都圏在住者へ PRし、コロナ禍における本県への移住促進に効果があっ た。 「事業実施によりコロナ禍における地方移住へ向けた県内の 移住古登入態勢の整備に効果があった。	商工労働観光
いわて暮らし応援事業	高手県への移住・定住を推進するため、県独自制度の移住支援金を支給するとともに、 受入護順を整備するため、お試し居住施設の掘り起こしのための機運願成に要する経費 大支援	3,356	3,356	〇いわて若者移住支援金 (県独自事業) 支給件数 17件(3.150干円) 〇お試し居住施設受入施設整備促進セミナー参加者数 38名	〇コロナ橋における首都圏からの若者の本県への移住促進に 効果があった。 〇コロナ橋における移住検討者の受入施設整備に向けた機運 構成に効果があった。	商工労働観为
飲食店·商店街利用促進費補助	ロース・ボート・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店・商店街等の利用を促進する事業に取り組む民間事業者に対して補助	17,573		民間事業者等14団体に事業経費を補助: 17,573干円	譲成に効果があった。 補助金の実施により、コロナ禍で冷え込んだ飲食店や商店街 の利用喚起に効果があった。	商工労働観光
いわて飲食店応援事業費	新型コロナウイルス感染在で影響を受けている飲食店での消費を喚起するため、認証店 の売上回復を促進するためのキャンペーンを実施	521.746	521.746	「いわて飲食店安心器証制度」の器証を受けた飲食店を対象とするプレミア 公付き食事物の事務間連営・販売等業務委託 : 521.746千円 355万冊発行 参加店舗数 2.089店 構築師 7.741.096千円 / 発行師1.750.000千円	事業実施による経済効果は約3.825.000干円と推定(総務 省 経済波及効果職易計算ツールで試算)され、コロナ禍の 消費喚起に効果があった。	商工労働観光
買うなら岩手のものECビジネス 展開事業費	デジタル技術を送用した地域産業の指摘を認るため、EC市場への参えと取引拡大の支援、オンラインを送用した推議、最終を普及することで、ECビジネスの拡大や密葉DX化を推進するための経費	16.165	16,165	Yahoolショッピング出店支援セミナーの開催(3回、参加者計61名) ・楽天市場出展支援ECセミナー(1回、17名)	EC市連への参入、取引拡大の支援や、オンラインを活用した接客、商額を普及すしたことで、コロナ福においてもデジタル技術を生かした販路の拡大につながった。	商工労働観光
北東北三県観光立県推進協議会負担金	北東北の広域観光を推進するため、JR東日本重点販売地域指定に合わせた観光キャン ヘーンの実施に要する経費	6,278	6,278	月東日本重点販売地域指定に合わせて、令和4年7月~9月に北東北三県 (青森県・秋田県・台手県)大型観光キャンペーン(周遊スタンブラリー (三県33スポット、370ユーザー参加)等)を実施	事業の実施により、北東北三県への観光客誘客促進の効果が あった。	商工労働観光
三陸観光地域づくり推進事業費	(公財) さんりく基金 (三陸DMOセンター) と連携し、新型コロナウイルス感染症の 影響により減少した三陸地域の観光需要の回復及び県内周遊を促進	16,108	16,108	減少した観光需要を喚起し三陸地域への誘客を促進するだめ、三陸地域を目 的地として貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対し、催行に 要する経費を支援。 実績:交付決定35件、11.410千円	事業の実施により、三陸地域への観光誘客促進の効果が図られた。	商工労働観光
いわての新しい観光推進体制構築 費	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるだめ、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの透成や戦略的プロモーションを行う体制を整備	4,607	4.607	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、専門人材を 登用し、地域の観光戦略策定等の支援(観光地域づくり戦略策定検討会計6 回等)を実施	事業の実施により、戦略的に観光客誘客を図るだめの体制づくりに成果があった。	商工労働観光
もりおか広域食関連産業等販路開 拓支援事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内マーケットが細小傾向にある食関連産 菓等事業者の販路拡大等を支援	3,606	3,606	特典付き小冊子「艇角・盛間広域エリア巡ってお得観光パスポート」を発行 20000部	事業の実施により、盛岡広域及び鹿角地域への観光客誘客促 進及び飲食店の利用喚起に効果があった。	商工労働観光
日本一の美味しいお米の国づくり 推進事業費	関連米の業務用需要の減少及び出荷進度の停滞を解消するだめ、販売促進や消費拡大の 取組を推進	23,816	23,816	県産米について、県内外の消費拡大に向けた取組を実施(県産米販売促進に 係る資材作成、県内における米消費拡大運動等)	事業実施により、県産米の需要喚起や消費拡大を図ることが できた。	農林水産部
地域経営推進費 (観光間連事業、 地域経済活性化事業、農林漁業等 心接事業)	・アプターコロナを見磨え、暫灼市司材や観光事業者などの観光関係機関と連携を図り ながら観光コンテンツの造成やPRを実施 ・製造ココアプルの造成やPRをよった。上げ返している特殊品のPRや、年表の ・製造ココアプルの機能を分配はこれ。新原本でや研究機会を設ける とされ、各種類の担い手様に向けたセミアー多を開催 ・禁ごコロアプルスを終むが開ビ、の以のが終ら込んでいる最終業業事業者や、製 業業者を受験するため、人材確保や省力化、販路拡大に向けた前修会や情報発度、先進 参別販品を表現する	41,077	41,077	製光、地域活性化、原林漁業局域の3つを柱に、広域振興圏ごどに事業(34 の場象事)を実施 参照的が原内最小漁店・催行(計80名参加) ・誘路回復のため地域食材を用いた商品開発、販路拡大等の支援(10事業 者・水准事業者を対象としたECサイト運用に関するセミナーの財催(19名受 湯、透削企業用級交援(51分割)。	事業の実施により、安全・安心を確保した社会経済活動の再 関に効果があった。	ふるさと振見
いわてデジタル化推進費	新型コロナウイルス感染症に供る病内の人流ピッグデータの分析を実施し、効果的な施 常立家に適らするために必要な経費	2,640		コロナ場前後の比較によって、効果的な施策立案に寄与するため、集内の人 辺とッグデータの分析を実施。 ・人型とッグデータ分析・一ル使用料 2.640千円 ・新型コロナウイルス感染症対策本部における分析結果の共有・施策立案に 活用	事業実施により、感染症対策に必要な施策立案に効果があった。	ふるさと振興
5 G等による地域課題解決モデル 構築推進費	新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低端に資するローカル5G等利活用モデルの 導入・機能間に向けた政組	13,968	7.132	新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低端に資するローカル5 G当利活 用モデルの導入・機関間に向けた取組を変態 ・ほうさいこくたい2022(中の)等の開入会場において、東日本大震災 津波伝承線の連携界学東運用核定を実施 ・SNETによる地域建態解決をさナーを実施	事業実施により、感染リスク低端に調するローカル5G利活 用モデルの導入に向け効果があった。	ふるさと振興
パス事業者運行支援交付金	新型コロナウイルス係込む影響により利用者が減少しているバス事業者に対して、単同 の場所管理費相当額の適行支援金を交付するための経費	129.600	129,600	コロナ場において利用者が減少している中、多高效策を描いたがら急域公共 交通の維持・確保を思っている。バス事業者に対し車間の維持管理費相当額 の進行支援を全交対するための経費。 通行場合になる支援を 、担急バス、516台 、最近、516台	交通事業者等の安定した連行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振見
タクシー事業者運行支援交付金	新型コロナウイルス原染症の影響により利用者が減少しているタクシー事業者に対して、 車両の維持管理費相当額の運行支援金を交付するための経費	71.325	71.325	コロナ場において利用者が減少している中、感染対策を講じながら地域公共 交通の維持・確保を図っているタクシー事業者に対して、単両の維持管理費 相当額の連行支援金を交付。 連行維持に係る支援金 2,853台	交通事業者等の安定した連行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振見
地域公共交通ビッグデータ利活用 推進事業	交通事業者や市町村が運行するバスの運行情報、人流・滞留データ、沿線の人口密度などの感染リスクに係る情報を可視化・分析しようとするための経費	38.280	19.140	交通事業者や市司村が連行するバスの連行情報、人流・滞留テータ、治線の 人口密度などの感染リスクに係る情報を可吸化・分析。 地域公共交通ビックテータ利活用推進事業委託料:38,280干円	事業実施により、感染症対策に必要な施策立案に効果があった。	ふるさと振見
私立学校修学旅行キャンセル料等 支援費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャンセル料等に 要する経費の一部を補助	912	912	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャン セル料等に要する経費の一部を補助。 高等学校(3校)	事業実施により修学旅行等のキャンセルに伴う経済的負担 の軽減が図られた。	ふるさと振見
文化芸術イベント等映像配信事業 費	新型コロナウイルス感染症の影響により社会的な要請が高まる「新しい生活様式」に対 あしつつ、 標内文化芸術の魅力発信を図るだめ、デジタル技術を活用した文化芸術関係 イベントの映像配信等を実施	4.035	2.018	県内4つの文化芸術関係イベントの映像配信を実施 (映像配信視聴者数:8.559人)	コロナ禍においても多くの方が文化芸術に触れる機会を提供 することができた。	文化スポーツ
文化施設DX利用促進事業費	新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低減を図るため、インターネットを用いて施 設予約申込や決定まで完結できる文化施設への施設予約システムを導入 本県の魅力を簡潔に伝える映像を制作し、感染リスク回復のためインターネットにより	624		県内の2文化施設において使用できる予約システムを導入	接触機会の減少により新型コロナウイルス等の感染リスクの 低減が図られた。 コロナ禍においても多くの方が岩手の魅力に触れる機会を提	文化スポーツ
いわての文化国際交流推進事業費 ソフトパワーいわて戦略推進事業	本系の旭力と向系に広える政権を参拝し、総乗り入り回復のためイフターネットにより 配信 古手の魅力発信を、優乗リスク回避のためインターネットマンガ配信により実施	5,107		映像の制作及び配信に係る経費 2.554干円	コロナ橋においても多くの方が岩手の魅力に触れる機会を提供することができた。 コロナ福においても多くの方が岩手の魅力に触れる機会を提	文化スポーツ
費 スポーツ施設DX利用促進事業費	百子の窓が発信を、絶索リスク回避のだめインターネットマンが配信により実施 新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低減を図るだめ、インターネットを用いて施 膝予約申込や決定まで完修できるスポーツ施設への施設予約システムを導入	4.950 1.521		インターネットマンガ配信係る経費 2.475千円 県内の5スポーツ施設において使用できる予約システムを導入	供することができた。 接触機会の減少により新型コロナウイルス等の感染リスクの	文化スポーツ
スポーツアナリティクスサポート事業費	設予約申込や決定まで完結できるスポーツ態級への施設予約システムを導入 新しい税点を持った指導者の発振・養成と効率的かつ効果的な指導の普及により競技力 の向上を目指すため、スポーツ指導における感染リスク低端に資する、映像データを活 用した温騰指導の実証を実施	4.669		ソフトウェアライセンス使用料及びモバイルルーターバソコン等レンタルに 要する経費	低減が図られた。 感染リスクの低減を図りながら効果的なスポーツ指導が実施 できた。	文化スポーツ
買うなら岩手のものECビジネス 展開事業費	「ウィズコロナ」下での社会経済活動再開に向けて、デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るだめ、EC市場への参入と取引拡大の支援や、オンラインを活用した接 を、商談を普及することにより、ECビジネスの拡大や営業DX化を推進するための経 費	3,171	1.586	県内事業者の海外ECサイトの参入支援に係る委託料: 5社24アイテム	事業実施により、県内事業者の海外ECサイトへの新規参入、取引拡大が進む等、デジタル技術を活用した地域産業の 摂実が図られた。	商工労働観光
いわての新しい観光推進体制構築 費	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、テータ分析やマーケ ティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備	10,049	5.025	を開光データを多角的に分析するだめ、専門人材を登用し、いけて観光データマネジメントプラットフォーム(いわて観光DMP)を構築したほか、デジタルマーケティングに関する研修会(5回、23名参加)等を実施	事業の実施により、戦略的に観光客誘客を図るだめの体制づ くりに成果があった。	商工労働観光
県立学校修学旅行キャンセル料等 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により県立高等学校等の修学旅行等の中止や延期により発生したキャンセル料等を負担するための経費	5,334	5,334	 県立学校40校において、令和4年度中に実施予定だった修学旅行等の中止に伴うキャンセル料の支払への支援を実施。 	支援を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事局
三陸鉄道運営支援事業費 (三陸鉄 道連行支援交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している治療住民の生活を支える 交通インフラである三陸鉄造の安全・安定した連動の維持を支援するため、運行支援金 を交付	180,800	90,400	新型コロナウイルス原染症の影響による利用者数の減少により、親しい経営 状況である三陸鉄道に対して、安全・安定した連行水準の維持を支援するた が、運行支援金を交付するための経費 連行維持に係る支援金 180.800千円	交通事業者等の安定した連行の維持への支援を行うことによ り、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振見
並行在来線対策事業費(いわて銀 河鉄適利用促進協議会負担金)	新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者数が減少しているIGRいわて銀河鉄道 に対して、治線向町と連携して利用促進事業を展開することを目的として、利用促進協 議会に負担金を交付	10,000	6.250	新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者数が減少しているIGRに対して、沿線作司と連携して利用促進事業を展開することを目的として、利用促進振謀会に負担金を交付するもの。 利用促進協議会に対する利理金 10,000千円	交通事業者が行う公共交通の利用促進への支援を行うことに より、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振見
並行在来線対策事業費(いわて銀 河鉄適運行支援交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している治療住民の生活を支える 交通インフラであるIGRU いて銀羽鉄道の安全・安定した運動の維持を支援するため、 運行支援金を交付	370,160	231,350	新型コロナウイルス保険症の影響による利用者数の減少により、親しい経営 状況である(GRLCはして、安全・安定した運行水準の維持を支援するため、運 行支援金を交付するための経費 運行機材に係る支援金 370.160千円	交通事業者等の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振手
貸切パス事業者運行支援交付金・ 貸切タクシー利用促進事業費	貸切バス・貸切タクシーを利用した標内周遊の促進を図るため、標内において貸切バス・貸切タクシーを利用した標内周遊の促進を図るため、標内において貸切バス・貸切タクシーを利用した旅行を行う版の料金・運賃を補助	17.726	17.726	観光需要の回復を図るため、県内の旅行等において貸切パス・貸切タクシー を利用する極の連貫・料金に対し補助を実施 交付実験:74件	事業の実施により、観光需要が減少している貸切パス・貸切 タクシーを利用した県内周遊の促進の効果があった。	商工労働観光

	事業名事業概要		総事業費		交付金の	効果	担当部局			
	\$*C	₹ W.S.	(千円)	交付金額	主な使途/実績	70.7	15309/40			
三陸観光推進	进リスタート事業費	新型コロナウイルス感染性の影響により減少した三陸地域の観光需要の回流に向けて講 環及び首部圏への誘客促進を行うための設質	2.650	2.650	2/10(水/地口駅光台モニダージアー夫部(3石/)・01/下門(安託科)	同品を追放し、二座への話答につなりることができた。 ○復興道路・復興支援道路の開通等によるアクセス向上や三	商工労働観光部			
事業費(いわ	わての食財海外輸出	新型コロナウイルス感染症の影響等による農林水産物の国内需要の減少に対応し、 県産 農林水産物の輸出拡大を図るだめ、新規市地(カナダ)における知事トップセールスを 実施	22.542	22.542	新規市場(カナダ)における知事トップセールス(レセプション等:5件) を実施	事業実施により、新規市場への県産農林水産物の輸出拡大が 見込まれる。	農林水産部			
2 ワクチン・	治療薬等の国内開発									
該当なし										
3 感染症の収	3 感染症の収集に向けた国際協力等									
該当なし										

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	事業概要	総事業費		交付金の	効果	担当部局
伊来位	伊来帆女	(千円)	交付金額	主な使途/実績	XU未	일크하인
科学技術立国の実現		ı				1
該当なし						
地方を活性化し、世界とつながる	「デジタル田園都市国家構想」					
情報システム最適化事業費(庁内 基幹業務システム最適化事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク推進のだめ、互幹業務システムの業 務効率化や機適化を図るだめ、次期調達仕様書の策定に要する経費	73.245	73.245	コロナ禍におけるテレワーク推進のため、昼幹業務システムの業務効率化や 服産化を図るため、次期間達仕様書の策定に要する経費 2件	次期間達仕様書を策定し、テレワーク推進に向けた準備を進 めることができた。	ふるさと振
電子県庁連営費(庁内DX人材確保費)	奥のテジタル化とDX指揮を指遣し、新型コロナウイルス係染症に対応した持続可能で 迅速かつ的様な偏同サービスを提供するための庁内DX人材様保に費する経費	17.750	17.750	森のデジタル化とDX振路を推進し、新型コロナウイルス感染症に対象した 内核印能で迅速から的確な環境サービスを提供するための庁内DX人材の確 に見ずる経費・・ODM性音=5・スーター1名・ ・DX指送専門音1名・ ・DX指送専門音1名・	外部人材の知用から専門的な助言をいたださ、行内における DXが推進に効果があった。	ふるさと振り
いわてデジタル化推進費	マイナンバーカードの普及を促進するとともに、新型コロナに係る県内の人流ビッグ データの分析や、自治体職員の新型コロナ拡大に伴い関連する自治体DXの普及啓発を 図るための経費	153,174	153,174	・マイナンバーカードの普及促進 ・人派にッグデータ分析ツール使用料 ・自治体のX推進のため、市町村職負向けセミナーの開催 (7回)	マイナンバーカードの普及促進、人源ビッグデータの分析 などにより、自治体DXの推進に効果があった。	ふるさと振
いわてデジタル化推進費(産学官 連携による科学・情報技術活用D X推進費)	ボストコロナ時代に求められるAL 自動化、テレワーク等のデジタル化に関連する研究 関格を支援し、DXの推進を図ることで、認染症対策と地域経済活動の向立を目指すた めの経費	9,623	9,623	産学官連携による側かの研究機関及び企業が実施するDX推進を目的とする 研究機能に係る表記事業(採取の件) 実施制 ・地域が最高な事業のデジタル技能活用による働き方の単に向けた現場 が軽くのプスの必要研究 が終してがあるの発研究 リカルの対象がフスプムの伝域標準化による保育業務のソーシャル・イノベー ション	産学官連携による無内の研究機関及び企業が実施するDX 拠進を目的とする研究機関の支援を行い、地域起源の治性化 が認られた。	ふるさと振り
市町村行政デジタル化支援事業費	市町村において、感染リスク伝属に資する電子申請、AI・RPAの共同導入に向けだ調査や小規模自治体における業務プロセス改革モデルの実証事業を実施するための経費	5,160	5,160	・電子申請、AI・RPAの共同導入に向けた調査事業を実施(4市町村)	事業実施により、感染リスク低減に資する自治体DXの推進に効果があった。	ふるさと振
いわて働き方改革加速化推進事業 費(テレワーク導入推進事業費)	新型コロナウイルス高染症の影響により、偏内でのテレワークの導入促進を図るだめ、 環境監視に要する経費を補助	38.378	38.378	県内企業におけるテレワークに特化した働き方改革等の計画的・自律的な収 総を支援するため、「テレワーク導入機変計画」の策定を支援し、その計画 に基づく事場の対理と受する機能を開助「機助対策: ノートバゾコン、通信 機能を募者 43世 33.413干円)	事業の実施により間内企業におけるテレワークの導入推進に つながり、働き方改革の促進が図られた。	商工労働税
公共職業能力開発校施設設備整備 費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大的止のため、間立職業能力開発施設の間隣機器・ 機械等の整備を行い、オンラインによる職業訓練の準導整備を図るための軽費	16,577	16,577	○衛江職業に力勝終的以7番業技術知恵大学校の計ち施設が感染拡大的止の ためのオンライン助専用機能療入を実施 を扱わ、サートリンニンの治はか ・干蔵技事を、タブレット業末台合ぼか ・雪古技事を、タブレット業末台合ぼか ・二戸技事校 ノートパソコン5台ぼか	事業の実施により感染拡大防止に効果があり安全な環境での 訓練実施が図られた。	商工労働観
北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	歯内中小企業に対する3Dデシタル技術を活用した生産技術の高度化支援、3Dデシタル技術人材の育成等の実施に要する経費	11,355	11.355	・ 行間者等を対象とした設計開発力向上講習 54日間後、246人を建 生産事業権所のデジタル化安建議器等 8日間後、59人受護 ・ 生産現場の単純と支援器等 18日間後、143人受護 ・ 企業の技術高度化等支援・相談 至べ188件	中小企業のデジタル化を推進する上で不可欠な人材が育成 中決時高級化に関する相談対応など、成内中小企業等のデジ タル化に向けて事業効果を発達した。	商工労働観
県立学校CT機器整備事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	構立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための無線LAN環境監備に要する 経費	141.044	141,044	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計77校に対し、オンライン授業等の 実施に必要な環境監備に係る必要機器を監備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが店域され、感染症対策が図られた。	教育委員会
60+プロジェクト(ロクマルブラス プロジェクト)推進事業	連続回復、長四億及び生活回復の改善等を一体的に推進するための取組である「GOフ フスフロンエクト」の発達及びCT機器等を活用した保護管理、保健教育等に関する調 曲所の実施に変する経費	1.691	1,691	・学校への啓発ポスター、取組犯入用のブリント等の作成、配布及び優秀取組役への表彰。 ・ 実別の学校の児童に、運動器値・食器値・生活器像の改善を促すためのXT ・ 実別の学校の児童に、運動器値・食器値・生活器像の改善を促すためのXT ・ 関係を記載して、工場の構築を進める検討会議の開催、取組状況を記載 ・ するこかの学校説明号。	コロナ場において、運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等 の取組推進により、運動習慣等の改善が回られた。	教育委員会局
経済安全保障		ı				
該当なし						
公的部門における分配機能の強化	· ·					
該当なし						

Ⅳ コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業板要	総事業費 (干円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
原油価格高騰対策			~.3#ex			
物価高騰対策支援費	新型コロナウイルス感染症により売上が減少、物価高騰等により費用が増加している中 小企業者に対して物価高騰対策支援金を支給するための経費	45,585	45.585	仕入品目上昇分に応じ、5~20万円を支給 補助実施事業者数:779事業者	事業実施により事業者の負担軽減の効果があった。	商工労働観
物価高騰対策家賃支援費	新型コロナウイルス感染症により売上が減少、物価高陽等により費用が大幅に増加している中小企業者に対して家賃支援金を支給するための経費	142,764	142.764	対象事業者が支払う家譲の1/2に相当する額の3ヶ月分を支給 (上限は一月あたり10万円とし、1事業者あたり根大30万円) 補助実施事業者数:4.055事業者	事業実施により事業者の負担軽減の効果があった。	商工労働犯
バス事業者運行支援交付金 (総合 緊急対策)	新型コロナウイルス感染症の影響による原治価格高騰に直面する路線バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付するための経費	46,360	46,360	コロナ橋における原油価格高騰に直面する路線バス事業者に対 して、燃料費高騰の影響を緩和する連行支援金を交付するため の経費。(乗合バス 上半期58台、下半期573台)	交通事業者等の燃料費高騰の影響を緩和するための支援を行う ことにより、地域の足の維持・確保に向けだ一助となった。	ふるさと見
ウクライナ避難民支援事業費	物価高機に直面するウクライナ避難民に対して、生活費支給等の生活支援を行うための 経費	786		翻訳機の増強、通訳の手配等	物価高端に対し様々な支援を行ったことで、避難民の生活を支 える一助となった。	ふるさとお
いわて体験交流施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響による原染価格・物価高機等への対応として、いわて 体験交流施設の連曲に係るガス、燃料費、電気料等の経費について交付するための経費	4,708	4,708	新型コロナウイルス感染症の影響による駅近倍格・物価高騰等 への対応として、いわて体験交流振設の連囲に係るガス、燃料 費、電気料等の経難について交付。 ・平底高原的弦気能が正常で建料 ・平底高原体験学部能 指定管理料	原始価格、物価高騰等への対応として、指定管理者の経営支援 に効果があった。	ふるさとき
三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄 道運行支援交付金)(燃料高騰 分)	個共価格の高機等により、親しい秘密状況である三陸鉄道に対して、安全・安定した連 「万本事の銀持を支援するため、運行支援金を欠付するための経費	13,200	6.600	新型コロナウイルス感染症の影響による利用音数の減少により、最いい経営状況である三陸鉄速に対して、安全・安定した。 運行水準の維持を支援するため、運行支援金を交付するための 経費 運行維持に係る支援金 13,200千円	交通事業者等の燃料費高騰の影響を緩和するための支援を行う ことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと
並行在来線対策事業費(いわて銀 河鉄適連行支援交付金)(燃料高 騰分)	燃料価格の高機等により、新しい経営状況であるIGRに対して、安全・安定した運行水 準の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費	19,840	12.400	コロナ禍における燃料価格の高騰等により、厳しい経営状況である三陸技選に対して、安全・安定した運行水準の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費(燃料高騰分) 運行推捕に係る支援金 19.840千円	交通事業者等の燃料費高騰の影響を緩和するための支援を行う ことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと
私立学校運営費補助(一般)※光 熱水費補助	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる私立幼稚園、小学校、特別支援学校の光熱水費 を補助するための経費	21.271	21.271	私立学校(44校)への運営費補助(ガス、燃料費、電気料等 の物価高騰対応分)	物価高騰に対する支援により、私立学校の経営安定化の一助と なった。	ふるさと
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、岩手県 立大学の連営に係るガス、燃料費、電気料等の経費について連営費を交付するための経 費	46.217	46.217	岩手県立大学への運営費補助(ガス、燃料費、電気料等の物価 高騰対応分)	物価高騰に対する支援により、県立大学の経営安定化の一助と なった。	ふるさと
県民会館管理運営費(価格高騰対 応)	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる岩手県民会館の指定管理料を増額	14.245	14.245	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた県民会館 への支援を実施	事業実施により、コロナ禍においても安定的な施設運営が行え た。	文化スポ
公会堂管理運営費 (価格高騰対 応)	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる岩手県公会堂の指定管理料を増額	1.290	1.290	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた公会堂へ の支援を実施	事業実施により、コロナ禍においても安定的な施設運営が行え た。	文化スポ
スポーツ施設管理運営費(価格高 濁対応)	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる県営スポーツ施設 (9 施設) の指定管理料を増 額	43,414	43,414	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた県営ス ボーツ施設 (9施設) への支援を実施	事業実施により、コロナ禍においても安定的な施設運営が行え た。	文化スポ
いわて県民情報交流センター管理 重営費	原油価格高騰の影響が見込まれるいわて県民情報交流センターの指定管理料を増額	31.379	31.379	・いわて県民情報交流センターの指定管理料のうち光熱水費の 増額した。	事業実施により適切かつ安定的な施設管理運営を行うことがで きだ。	環境生活
自然公園等保護管理費	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に対応するための経費	56	56	・八幡平山頂レストハウスの施設管理委託料のうち燃料費を増 額した。	事業実施により適切かつ安定的な施設管理運営を行うことがで きた。	環境生活
福祉の里センター管理運営費(福 社の里センター指定管理料(価格 高騰対応))	原油価格高騰及び施設利用者の減少に伴う利用者収入の減が見込まれる福祉の里セン ターの指定管理料を増額	3,702	3,702	松中原語本に対しい動脈の圧を支援ハクフククエロを松中原語の	施設利用者がピーク前の半分程度にとどまったが、事業実施に より指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉
Sれあいランドいわて管理運営費 (価格高騰対応)	原油価格高騰の影響が見込まれるふれあいランド岩手の指定管理料を増額	20.077	20.077	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分20.077干円を指定管理 料を上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉
療育センター管理運営費(価格高 満対応)	原油価格及び物価高騰の影響が見込まれる岩手県立療育センターの指定管理料を増額	30,194	30.194	************************************	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉
いわて子どもの森管理運営費(い わて子どもの森指定管理料(価格 高騰対応))	原油価格高騰の影響が見込まれるいわて子どもの森の指定管理料を増額	4.773	4.773	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分を補助	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉
いわてリハビリテーションセン ター管理運営費(いわてリハビリ テーションセンター指定管理料) (価格高騰対応)	原油価格高騰の影響が見込まれるいわてリハビリテーションセンターの指定管理料を増 額	19.563	19.563	指定管理者に対し光統費の価格高騰分を補助	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉
岩手産業文化センター指定管理料 (価格高騰対応)	原油価格高騰の影響が見込まれる岩手産業文化センターの指定管理料を増額	4.403	4.403	コロナ禍における原油価格高騰によって、施設の管理運営に要する燃料費や電気料金が高騰し、施設運営に影響が見込まれたことから、価格高騰分について指定管理料4.403千円を増額したもの。	事業実施により、コロナ禍においても施設の適正な維持管理を 確保できた。	商工労働
八幡平山頂レストハウス管理運営 費(価格高騰対応)	原油価格高騰の影響が見込まれる八幡平山頂レストハウスの指定管理料を増額	276	276	管理者に対し光熱費の価格高騰分276干円を管理運営費に上乗 せ	事業実施により、コロナ禍においても施設の適正な維持管理を 確保できた。	商工労働
家族旅行村指定管理料(価格高騰 対応)	原油価格高騰の影響が見込まれる岩洞湖家族旅行村の指定管理料を増額	80	80	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分80干円を指定管理料に 上乗せ	事業実施により、コロナ禍においても施設の適正な維持管理を 確保できた。	商工労働
森林公園管理運営費 (価格高騰対応)	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指 定管理料を増額	830	830	施設の管理運営:5件(岩手県県民の森、岩手県海沢森林公園、岩手県干資石森林公園、岩手県大窪山森林公園、岩手県抗 爪岳森林公園)	事業実施により、5つの森林公園が適正に管理され、利用者が 安心して利用することができた。	農林水産
管理運営費(緑化センター管理運 営費(価格高騰対応))	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指 定管理料を増額	76	76	施設の管理運営: 1件(岩手県立緑化センター)	事業実施により、物価高騰の影響が緩和され、適切な施設管理 に寄与することができた。	農林水産
水産科学館管理運営費 (価格高騰対応)	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指 定管理料を増額	1,909	1,909	施設の管理運営: 1件(宮古市、水産科学館)	事業実施により、物価高騰の影響が緩和され、適切な施設管理 に寄与することができた。	農林水産
管理運営費(指定管理者制度分 (価格高騰対応))	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指 定管理料を増額	46	46	施設の管理運営: 1件(洋野町、種市フィッシャリーナ)	事業実施により、物価高騰の影響が緩和され、適切な施設管理 に寄与することができた。	農林水産
^技 湾管理費	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、リアス ハーパー宮古への指定管理料を増額	110	110	電気料等の高騰対策として、リアスハーバー宮古に係る増嵩経 費相当分を支援	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果 があった。	県土整備
広域公園管理(原油高騰)	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、県立都 市公園指定管理者への姿託料を増額	2.412		電気料等の高騰対策として県内4広域公園(内丸緑地、御所湖 広域公園、花巻広域公園、内丸緑地)に係る増嵩経費相当分を 支援	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果 があった。	県土整備
管理運営費(学校給食事業(価格高 喬対応))	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響が見込まれる県立特別支援学校 の態材料費に要する経費	2.722	2.722	・県立特別支援学校10校における、コロナ橋における物価高 議に対応するため、給食食材購入費用の助成。	票が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が 図られた。	教育委員局
青少年の家管理運営費 (価格高騰 対応)	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の影響が見込まれる煙立着少年の 家の光熱水質及び燃料質に要する経費	10.114	10,114	・県立青少年の家3施設における、コロナ禍における原油高騰 に伴う光熱水費に係る助成。	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員局
博物館管理運営費(価格高騰対 病)	新型コロナウイルス感染症の影響による原治価格高騰の影響が見込まれる県立博物館の 光熱水費及び燃料費に要する経費	11.799	11.799	- 最大機能的に利けて、コロナヤに利けて高い方線に従る火剤	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員
(B) 美術館管理運営費(価格高騰対 病)	7/5/5/7/ (は父) 8月1日 (日本) 3 (日本) 8月1日 (日本) 8月1	19.019	19.019	・県立美術館における、コロナ禍における原油高騰に伴う光熱 水費に係る助成。	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員
西護職員確保対策費 (看護師等護成所運営費補助(コロナ価格高騰対応))	7/mm/7月(XO mm/7月に女子も)地上貝 物価高騰により光熱費が高騰している民間立着護師等養成所の運営費を補助するための 経費	2.954	2.954		事業実施により民間立看護師等養成所の安定運営に寄与した。	保健福祉
					1	ļ

		総事業費		交付金の		
事業名	事業概要	総事業費 (干円)	交付金額	文刊金U 主な使途/実績	効果	担当部局
エネルギー・原材料・食料等安定	供給対策					,
ゼロカーボン推進事業費	原治価格高騰等に直面する事業者の省エネ設備導入に対して支援するための経費	10,950	10,950	・中小事業者等へ省エネルギー効果の高いLED照明、空間等への設備更新について35件の補助を行った。	原油価格高騰の影響を受けている事業者の原油 (原油由来の電 気を含む。) 使用量を減少させ、事業の継続を支援できた。	環境生活部
いわて水素モビリティ実証事業費	原油価格高機等の影響を受けている事業者に対して水素ステーション、水素自動車の導入を促進するための軽費	30	30	・事業者の原治使用抑制に向けだ水素モビリティ等に関する関 ・ 面の実施した。	原油価格高騰等の影響を受けている事業者等の燃料使用量抑制 に向け、自動車産業の水素事業の方向性を把握した。	環境生活部
施設園芸省エネルギー化緊急対策 事業費補助	原油価格高機に出面する職業者が施設個芸等の省エネルギー化に取り組むために要する 経費を支援	6.249	6.249	施設の保温性、採光性又は気密性の向上を図る被覆資材等の導 入:21倍型体 施設内温度の均一化を図る機器の導入:8経営体 緩関機の燃焼効率の均上を図る取組:14経営体	事業実施により燃油価格の高騰の影響を受けにくい施設園芸へ の転換が図られた。	農林水産部
水産業省エネルギー化緊急対策事 業費補助	原治価格高騰に直面する漁業協同組合等が水産業の省エネルギー化に取り組むだめに要する経費を支援	1.418	1.418	鮮度保持施設における再生可能エネルギーの導入促進等の取組 を支援(省エネルギー型施設機能整備:2漁協)	事業実施により燃油価格高騰の影響を受けにくい水産業への転 扱が図られた。	農林水産部
肥料価格高騰緊急総合対策事業費 (堆肥利活用環境整備事業費 (コ ロナ))	記料生産業者の家畜排せつ物の処理費用の負担を軽減するだめ、市場性の高い進紀を生産する取組を支援	3,190	3,190	「指定混合肥料」又は「混合堆肥複合肥料」の開発やその材料 である堆肥の品質向上等に必要な機械とその付帯設備の導入 (1件)を支援(肥料開発数:1)	事業実施により堆肥と化学肥料を組み合わせだ低コストかつ使 いやすい新たな肥料が開発され、化学肥料からの転換が見込ま れる。	農林水産部
肥料価格高騰緊急総合対策事業費 (肥料コスト低減技術活用環境整 備事業費【コロナ】)	化学肥料の使用量低減や堆肥等の有機肥料の活用に必要な機械導入を支援	20,151	20.151	可変施肥機、農業用ドローン(施肥用)、局所施肥機、マニア スプレッダー、ブロードキャスタ、ライムソーワ等の導入を支援(事業実施組織数:14組織)	事業実施により化学肥料使用量の低減や、化学肥料の一部を畜 産由来有機物質肥料等への代替が図られた。	農林水産部
三陸水産加工等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している三陸地域の水産加工業 者に専門家を派遣し、経営の女王を認るための経費	639	639	水産加工業等の経色が強化のため、専門家派遣等を実施。 ・PwG Japanグループによる作更支援(32社) 347千円 ・ハンズイン支援(1社) 122千円 ・専門人材確保支援(でミナー実施) 6千円 ・共通経費164千円	事業実施により、新型コロナウイルスの影響により発生した経 営上の課題に対する解決方法等について事業者が指導を受け、 経営改善につながった。	商工労働観光部
農業水利施設管理電力価格高騰緊 急対策費補助	農業者が構成長となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援	36,569	36.569	土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰分を助成(管理費負担軽減団体:36団体)	事業実施により農業水利施設の管理に要する電気料金高騰の影 罐を緩和することができ、施設の適切な管理に寄与することが できた。	農林水産部
第 新たな価格体系への適応の円滑化	に向けた中小企業対策等					!
該当なし						
コロナ禍において物価高騰等に直	面する生活困窮者等への支援					1
いわて県民応援プレミアムボイン ト週元事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高険に直面する小売・サービス業等の店舗 及び消費者を支援するとともに、消費換配により県内の小売・サービス業等の利用を促 し、経済の活性化を図るための経費	839,001	839.001	委託料(ポイント付与原資及び事務費):839,001干円 ポイント週元額(週元期間R4.10.1~20):744,924干円	コロナ禍において物価高騰に直面する小売・サービス業等の店 舗及び消費者を支援するとともに、消費機配により無内の小 売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化が図られた。	商工労働観光部
いわて子育て世帯臨時特別支援金 給付事業費補助(総合緊急対策) 【児童手当上乗せ分】	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高隣に直面する生活者を支援すべく、全て の子育て世帯の負担軽減の観点から、市司村が支援金を給付する場合に要する経費につ いて補助	1.877.457	1,877,457	県内33市町村が子育て世帯に対して支援金を給付する場合に 要する経費の一部を補助	事業実施により、物価高騰の影響を受ける子育で世帯の負担軽 減に寄与した。	保健福祉部
いわて子育て世帯臨時特別支援金 給付事業費補助(総合緊急対策) 【子育て世帯分:単独分】	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に画面する生活者を支援すべく、子育 て世帯の負担軽減の観点から、市町村が中学校終了前の児童を養育する者に支援金を給 付する場合に要する経費について補助	1.602.284	1.602.284	県内33市町村が子育て世帯に対して支援金を給付する場合に 要する経費の一部を補助	事業実施により、物価高騰の影響を受ける子育で世帯の負担軽 滅に寄与した。	保健福祉部
生活困窮者原油価格·物価高騰等 特別対策費補助	生活困窮者に対し、冬季間の灯油購入費、防寒用品費等に係る費用を助成する市町村を 支援	276,843	276.843	32市町村に対し、生活困窮者等に対する冬季間の灯油購入 費、防奪用品費等の費用の助成費用の一部を補助	事業実施により、生活困窮者の冬季間の灯油購入費、防寒用品 費等の負担軽減に寄与した。	保健福祉部
いわて子育て世帯臨時特別支援金 給付事業費補助(総合緊急対策) 【子育て世帯分:重点分】	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高陽に直面する生活者を支援すべく、子育 て世帯の負担軽減の観点から、市司村が中学校終了前の児童を養育する者に支援金を給付する場合に要する経費について補助	377.958	377.958	県内33市町村が子育で世帯に対して支援金を給付する場合に 要する経費の一部を補助	事業実施により、物価高騰の影響を受ける子育で世帯の負担軽 滅に寄与した。	保健福祉部
グリーン社会の実現				<u> </u>	·	
該当なし						
6 イノベーションの促進						1
該当なし						
' 地方を活性化し、世界とつながる	「デジタル田園都市国家構想」				<u> </u>	
該当なし						